

### 令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	4-3	「東京オリ・パラ」あきたの文化発信事業	観光文化スポーツ部	文化振興課	2019	—	60,021	B	C	B	B
2	4-3	文化の継承・創造推進事業	観光文化スポーツ部	文化振興課	1999	—	33,106	B	B	A	A
3	4-3	あきた芸術劇場整備事業	観光文化スポーツ部	文化振興課	2016	2021	2,805,383	B	B	B	A

事業コード	04030109	政策コード	04	政策名	秋田の魅力が際立つ 人・もの交流拡大戦略
事業名	「東京オリ・パラ」あきたの文化発信事業	施策コード	03	施策名	文化の発信力強化と文化による地域の元気創出
		指標コード	01	施策目標(指標)名	秋田ならではの文化資源のPRと、文化を通じた交流人口の拡大
部局名	観光文化スポー	課室名	文化振興課	班名	調整・文化振興班
				(tel)	1530
				担当課長名	石井 正人
				担当者名	野村 桃子

<b>評 価 対 象 事 業 の 内 容</b>		事業年度	令和01年度 ~ 令和09年度
1 - 1 . 事業実施当初の背景 ( 施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか ) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、本県の文化を国内外にアピールできる絶好のチャンスが到来していることから、多彩な文化事業を実施し、秋田ならではの文化を国内外に発信することにより、交流人口の拡大につなげる取組が求められている。	3 . 事業目的 ( どういう状態にしたいのか ) 秋田ならではの文化資源を活用し、県内各地で特色ある文化事業を実施することにより、県内への誘客を図り、交流人口の拡大につなげ、地域の賑わいを創出する。  (重点施策推進方針との関係)      重点事業      その他事業		
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題 文化を通じた交流人口の拡大に向けた取組を進めているが、本県への誘客がまだ十分とはいえない。	4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体      県、市町村、文化団体等 事業の対象者・団体      文化団体 達成のための手段 県、市町村、関係団体が一体となった広報活動及び文化団体の活動を支援する補助事業等の実施		
2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象      受益者      一般県民 ( 時期 : R01 年 12 月 ) ニーズの変化の状況      a 増大した      b 変わらない      c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査      各種委員会及び審議会      ヒアリング      インターネット その他の手法 ( 具体的に 県主催行事等における調査 ) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 各イベント開催時にアンケート調査を実施しており、伝統芸能や舞踊・舞踏など秋田ならではの芸術文化を鑑賞したいとの声が多く寄せられている。また、民俗芸能の団体等から発表の機会の創出が求められている。	5 . 昨年度の評価結果等      継続      改善      見直しまたは休廃止 評価の内容 評価に対する対応		

6 . 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内記	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	舞踊・舞踏フェスティバル開催事業	「ダンスの聖地秋田」を国内外に広く発信するため、石井漢・土方巽の流れを汲む舞踊・舞踏家を招へいし、国際ダンスフェスティバルを開催する。		11,350	18,500	18,500	18,500	18,500		
02	あきたアートFESTIVAL開催事業	若者が企画・実施する新進気鋭の県内アーティストによる美術展の開催や中高生を中心とした若者の祭典等を開催する。		15,287	14,470	14,470	14,470	14,470		
03	文化プログラム推進事業費補助金	東京オリンピック・パラリンピックを見据えた文化プログラムとして、特色ある文化事業を展開する文化団体の取組を支援する。		8,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
04	文化による地域の元気創出事業費補助金	県内の芸術活動の活発化や地域の活性化等を図るため、県内の文化団体等が交流人口の拡大に資する取組や芸術性に富んだ特色ある取組に対し開催経費を助成する。		13,771	19,142	19,142	19,142	19,142		
05	あきたの伝統芸能発信・交流事業	「伝統芸能の祭典」、「お祭り体験ツアー」を実施することにより、あきたの文化を国内外にアピールする。		11,613						
財源内記				60,021	62,112	62,112	62,112	62,112		
国庫補助金				19,500	18,500	18,500	18,500	18,500		
県債										
その他の				21,775	29,147	29,147	29,147	29,147		
一般財源				18,746	14,465	14,465	14,465	14,465		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	「秋田ならではの文化」による地域の元気創出							指標の種類	
	指標式	「秋田ならではの文化」事業の来場者数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		140,000	140,000	140,000	14,000	140,000			
	実績b		91,003							
	b/a		65%	0%	0%	0%	0%			
	東北及び全国の状況 なし									
	データ等の出典 文化振興課調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
観 点	1次評価									評価結果
	理由	課題に照らした妥当性 a b c								
	理由	東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムとして、地域の文化資源を生かし、特色ある文化を国内外に発信することにより、交流人口の拡大につなげていく必要があるため。								
	理由	民ニーズに照らした妥当性 a b c							A	
	理由	多彩な文化事業を開催することにより、地域が活性化し交流人口の拡大につながる事が求められているため。								
観 点	観 点									
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） a b c									B
	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの									C
理由	交流人口の拡大を図るためには、市町村を越えた広域的なイベントの開催が必要であり、県が関与しなければ実施が困難であるため。									

1次評価			評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	本県を代表する伝統芸能の祭典である「新・秋田の行事」が台風の影響により中止となり、想定していた来場が見込まれなかったため。		B
			C
効 率 性 の 観 点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】		B
	パンフレット等のデザインを自前でを行うなど、コスト削減に努めている。		C
総 合 評 価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、地域の文化資源を生かした特色ある文化を国内外に発信する事業を実施することは、地域の活性化及び交流人口の拡大につながっていくと考える。さらに、県が市町村や関係団体と連携協力しながら効果的に実施できるよう、事業の見直しを図りながら取り組んでいく。	
	2次評価		
総 合 評 価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
	政策評価委員会意見		



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	文化事業への来場者数								指標の種類
指標式	来場者数								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a	455,000	460,000	465,000	470,000					
実績b	465,879	450,445							
b / a	102.4%	97.9%	0%	0%					
東北及び全国の状況なし									
データ等の出典	各事業報告								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
目標a									
実績b									
a / b									
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

1次評価		評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	本県の文化振興に向け、民間団体が実施する事業への支援や地域の文化の担い手の育成を目的としており、現状の課題に適切に対応している。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	多くの文化団体が後継者不足や活動を実施するための資金不足に悩んでおり、住民ニーズは変わらない。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	
理由	文化事業は民間・市町村でも実施可能ではあるが、民間・市町村の場合、特定の事業に偏る可能性がある。県が関与することにより、全県を対象に、芸術性の高い文化事業の継承がより一層可能になる。	

1次評価		評価結果
有 効 性 の 観 点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 $\left[ \frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[ \frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 経費節減のため、パンフレット等の作成に替えてホームページや関係サイトでの情報発信に注力したほか、各事業の実施にあたり、チラシやポスターのデザインを自前で行うなど、コスト縮減に努めている。	A B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	本県の文化振興を担う芸術文化団体の活動促進に向けて、若者をはじめとする多くの県民が参加・活動しやすい環境の整備を進めるとともに、県民が様々な文化に触れる機会を引き続き創出していく必要がある。多くの文化団体が後継者の育成や活動費の資金確保が困難な状況にあることから、今後も県民の作品発表や優れた文化活動等を顕彰する機会を設けるとともに、地域の文化を担う若者の発表機会の充実や文化活動への助成など、毎年 事業の見直しを図りながら取り組んでいく。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	



7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標	指標名									指標の種類
	指標式									成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a / b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法										
指標を設定することが出来ない理由										
文化施設の整備事業であり、整備の過程で数値的な目標を設定し、効果を測定することは困難である。										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
施設の整備までは、整備の進捗状況を効果と見なす。										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 整備スケジュールに則り、事業を推進しており有効性は高い。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 設計、施工の各段階でコスト節減に取り組むこととしている。	B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	令和3年度中の閉館を目指し、建設工事に着手するなど、順調に事業を進めている。老朽化した県と市の施設を共同整備し、本施設が本県における文化創造の中核施設としての役割を担い、文化の更なる振興が期待されるほか、より効率的な事業展開を図ることで、整備費はもとより、運営管理費の縮減が期待できるものである。以上のことから、引き続き事業を推進する。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性 【理由】 整備計画、公共施設等総合管理計画と合致している。	a b c
	住民ニーズに照らした妥当性 【理由】 老朽化した県民会館の建て替え、あきた芸術劇場整備を期待している声が多い。	a b c
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	a b c
	本県の社会状況を考えると、民間が大規模文化施設を整備することは困難であり、県が整備すべき施設である。	